

現代アメリカの経済政策と産業空洞化(Ⅲ)

——フロート制下におけるアメリカ経済——

第一章 高圧的経済政策の展開

第一節 戦後アメリカ資本主義の構造

第二節 IMF体制とフロート制

第三節 フロート制下の内需主導型経済発展(以上第三十二号)

第二章 アメリカ産業の空洞化

第一節 フロート制の機能

第二節 アメリカ産業の衰退

1 蓄積停滞体質—M/E化投資の遅滞—

2 国内産業空洞化の進展

外国産業による圧迫(以上第三十四号)

多国籍企業化の進展

3 国内産業の供給力低下(以上本号)

第三章 内需主導型経済発展の限界

—蓄積構造の変化—

第一節 レーガノミックスの対外的側面

第二節 アメリカの純債務国化

現代アメリカの経済政策と産業空洞化(Ⅲ)

小松 聰

第二節 アメリカ産業の衰退

2 国内産業空洞化の進展

多国籍企業化の進展 だがたんに、右にみたようなアメリカ外部の日本産業等の優越した生産力によって圧迫されて、アメリカ産業企業が衰退しただけではない。アメリカ企業自身による対外直接投資の増加は多国籍企業化の進展によっても、アメリカ国内産業の衰退がよりいっそう助長されたのである。日本を中心とする外国産業との競争が激化し、国内外市場の占拠を許して急速な国内輸入増加圧力に直面したとき、アメリカ企業は自国政府に対して法的救済保護措置を要求する一方では、『負かせぬ相手なら手を組め』とばかりに、何千もの米国企業が海外での活動を始め」(B. Harrison & B. Bluestone, op. cit., p.26, 前掲訳、四七頁)、海外への工場移転・国内工場閉鎖を断行し、部品・製品等海外調達を増加させた。なぜなら六〇年代末〜七〇年代初頭時点で日本や西ドイツの量産型重化学工業生産力がアメリカ並みかアメリカを上回る水準に達し、しかも七三年の第一次石油危機を契機に急速に発達したME化技術・生産力の導入とその有効利用において日本産業が突出して先頭を走っている条件の下で、それと同等程度の技術水準を導入したところで、アメリカ企業は相対的な高位賃金水準(八五年時点でもなおアメリカ労働者の賃金は日本のその約二倍、西ドイツの約四分の一高の水準、後掲第17表参照)と非経営参加・非協力的な国内労働力・「アメリカ的労使関係」をもってしてはとうてい立ち打ちできなかった。そこではアメリカ国外へ生産拠点を移転し、競争相手国の

それ以下に労働賃金コストを引下げることだけが、優勢な外部生産力に対抗して国際競争力を回復しうるためにアメリカ企業がとりうるほとんど唯一の方策であったからである。「工場等の低労賃国への海外移転」が、「日本製品との価格競争にさらされている米国企業として、とりうる……『生産手段』の合理化策」(J. Zysman and L. Tyson, op. cit., p.114前掲訳、九二頁)であり、「日本の構造的有利性に対抗しうるだけの国内コストの切下げができない以上、海外生産シフトはさしこの手段であった」のである (Business Week, March 3, 1986, p.58)。そのさい、アメリカ企業が豊富な資本・技術や対外事業活動ノウハウをもっていたことおよび一九五四・六二年制定の輸入免税関税法やO P I C (海外民間投資公社) の対外投資権益保障その他途上諸国にたいするU N C T A D 「一般特惠関税」制度が、アメリカ企業による海外諸国への対外直接投資を容易にし、かつ促進していたのもみのがせない¹⁴⁾。

(14) アメリカの「関税法」八〇六・三項および八〇七項(五四年、六二年に制定)は、海外での加工・組立てを目的にしてアメリカから輸出された部品・半製品が、現地で加工されたのちにアメリカに再輸入されるさいには、海外での付加価値部分のみを課税対象にするという企業免税優遇措置を規定している。くわしくは中本悟「一九八〇年代アメリカ企業の在外調達と国際競争力」(『大阪市大季刊経済研究第一五巻第一号』、一九九二年)、参照。

O P I Cは、七一年一月設立の全額連邦政府出資による民間海外投資保険・保証機関。民間企業の中・長期対外貸付けや対外株式投資に係わるリスクをカバーするための機構であり、被投資国の通貨交換性の停止や国有化・資産収用などにより生ずる損失を補償する。先の「関税法」八〇七項等の特典やO P I Cは、いずれもアメリカ政府公的援助に対する民間資本による肩替りの促進と途上国開発援助の推進を主目的にして制定・設立されたものである。

一般特惠関税制度は、発展途上国の工業化の促進・援助を目的にして途上国の製品・半製品にたいして北の先進国が関税上の特惠を供与する——関税廃止・関税率引下げにより途上国に特別に有利な差別的待遇を与える——制度で、六八年の第二回U N C T A D (国連貿易開発会議)総会で実施合意が成立。E Cと日本は七一年から、アメリカは七六年から同特惠関税制度を施行している。平川均『N I C S』(同文館、一九九一年)、第六章など参照。

こうして日本等外国企業に対抗して、アメリカ製造業企業は、アメリカ国内の労働賃金はもちろん日本・ECのそれをもはるかに下回る水準の低賃金の労働力が豊富に存在するラテンアメリカやアジア地域諸国へ大挙して進出し、大量の組立て・部品製造・加工子会社工場を設立してオフショア生産を推進した。たとえば八二年時点におけるブラジル・メキシコの製造業労働者の賃金水準は、アメリカ労働者の約五分の一、アジアNEESのそれはアメリカ労働者の約一〇分の一であり、ラテンアメリカ・アジアNEES労働者の対日本労働者賃金比率もそれぞれ三〇四割、二〇三割相当の水準にとどまっている（ドル換算、第17表参照）。アメリカ多国籍企業の海外進出・海外生産が、そうした途上諸国の低賃金労働力の利用、それによるコスト切下げコスト競争力の回復・強化と国内外市場の防衛を目的にして推進されているじじつは、Y・S・チャンのインタビュ調査によっても実証的に明らかにされている。¹⁵⁾

(15) Y・S・チャンの七〇年代初頭時のアメリカ電子製造企業にたいするインタビュ・質問状調査によると、生産コストの切下げとそれによる内外市場防衛目的がオフショア生産進出の圧倒的要因としてあげられている。そしてその際のアメリカ企業による「進出先国選定基準」の最大要因としてあげられているのは、現地での低賃金・良質労働力の調達可能性の有無であり、その他、政治的安定性・通信等インフラ整備も上位要因にあげられている。同調査によると、海外生産における経営管理コスト・輸送等をも加えた総労働コストはアメリカ国内のそれにたいして二五〇％相当にとどまっている（最頻値）。Y. S. Chang, *The Transfer of Technology: The Case of Semiconductor Industry*, 関下稔『現代世界経済論』（有斐閣、一九八六年）、三〇六頁より。

アメリカ製造業多国籍企業の対途上国直接投資は、六〇年代末以降、対ヨーロッパ等先進国投資の伸び率を上回って急増している。七〇―八六年間に、アメリカの対先進国製造業直接投資残高が三・四倍増加しているのにたいして、対途上国同残高は三・七倍増加し、製造業対外直接投資残高全体にしめる後者の割合は、同期間に一七・六％から一八・七％へ高まっている（第18表参照）。対途上国製造業直接投資残高の地域別内訳では、ラテンアメリカが七五・七

第 17 表 賃金の国際比較

(製造業、時間給、ドル)

	1980	1982	備 考	
			1985	1988
アメリカ	9.91	11.79	100	100
西ドイツ	12.30	10.43	74 ⁽¹⁾	120 ⁽¹⁾
日本	5.61	5.82	50 ⁽¹⁾	95 ⁽¹⁾
ブラジル	1.70	2.43	—	—
メキシコ	2.95	1.97	—	—
シンガポール	1.47	1.77	19 ⁽²⁾	—
台湾	1.27	1.57	16 ⁽²⁾	—
香港	1.44	1.55	16 ⁽²⁾	—
韓国	1.08	1.22	14 ⁽²⁾	—

(1) アメリカ製造業の賃金を 100 とした各国製造業の賃金指数。

(2) アメリカの電子工業の賃金を 100 とした各国の電子工業の賃金指数。

(出所) B. Bellon and J. Niosi, op. cit., p.223.経企庁『世界経済白書昭和 63 年版』, 194 頁, ほか, より。

%と大宗をしめ、つぎにアジアが二一・七%で、その他はアフリカー一・三%、中東一・二%をしめているにすぎない(八六年末)。このうちとくにアジアの伸びがいちじるしく、対アジア同残高は七〇—八六年に最高の六・〇倍も増加している。同対途上国投資残高産業部門構成では化学が全体の二一・六%、電機・電子一四・〇%、運輸機械一三・〇%、非電機機械二一・一%で、化学と機械部門に投資が集中している(八六年末)。(16)

対外投資は、間接投資(利子・配当収入を主目的とする証券投資及び銀行貸付)と直接投資(海外事業にたいする経営支配を目的にして、海外企業の実物資産投資や株式を取得するもの)からなる。米商務省は七七年のベンチマーク・サーベイで、出資比率一〇%以上の投資(増資、再投資収益及び海外子会社への貸付も含む)を統計上直接投資として定義している(従前の基準は海外関連子会社支配権五〇%以上)。八〇年末におけるアメリカ民間の間接投資残高(非銀行会社の債権も含む)は三〇一一・九億ドル、直接投資残高は二一五三・五億ドルである。

アメリカの対外直接投資の投資分野は、製造業のみに限らず、石油その他鉱業・農業・卸売小売・銀行・不動産・サービス等第三次産業部門にまで及んでいるが、対外直接投資総残高のうち製造業部門は最大の四一・四%をしめている。以下石油二二・一%、金融(銀行を除く)・保険・不動産一三・〇%、商業二一・〇%、鉱業三・一%、その他五・一%である(八〇年末の数字、S. C. B. August, 1982, p. 2より算出)。八五年末残高でも製造業部門向け投資シェアは四一%と大宗をし

第 18 表 アメリカ製造業の対外直接投資残高

(年末、100 万ドル)

	1960	1970	1980	1986
総額	11,051	31,049	89,160	107,241
先進国	9,323	25,572	71,385	87,162
ヨーロッパ	3,804	13,819	45,332	54,126
発展途上国	1,727	5,477	17,775	20,079
ラテンアメリカ	1,521	4,541	14,550	15,193
ブラジル	515	1,075	5,145	7,095
メキシコ	391	1,380	4,489	3,926
アフリカ ⁽¹⁾	10	141	422	291
中東	26	66	236	246
アジア ⁽²⁾	170	729	2,567	4,350
香港	—	—	373	448
シンガポール	—	—	392	1,413
韓国	—	—	179	249
台湾	—	—	321	630
マレーシア	—	—	179	291
タイ	—	—	87	221
途上国・製造業(計)	1,727	5,477	17,775	20,079
食品	—	566	1,961	2,218
化学	—	1,446	4,432	4,341
第一次金属	—	535	1,653	1,069
機械(除電機・電子)	—	910	1,650	2,422
電機・電子	—		1,849	2,808
運輸機械	—	630	2,050	2,620
その他	—	1,389	4,179	4,600
(備考)全産業直接投資	31,865	75,480	215,578	259,890

⁽¹⁾ 南アフリカを除く。

⁽²⁾ 日本を除く、オーストラリアとニュージーランドを除く太平洋を含む。

(出所) D. of Comm., Selected Data on U. S. Direct Investment Abroad, 1950
—76, 1982, p.11, 21, S. C. B., August, 1982, p.21, August, 1987, p. 65.

める（経企庁『世界経済白書昭和62年版』、一七八頁）。

いま在外米系子会社の製品販売先をみると、在先進国米系子会社のばあいは、現地販売六九%、第三国向け輸出（大部分は在欧子会社の欧州域内の第三国への販売）二四%でじじつ上の現地販売比率が合せて九三%と圧倒的比率をしめ、アメリカ本国向け輸出はわずか七%をしめるにすぎない。それにならして在途上国米系子会社の製品販売先は、アメリカ本国向け輸出二〇%、周辺第三国向け輸出二五%で、合せて輸出比率が五割弱、現地販売比率は五割強の割合になっている（八二年の数字、非製造業子会社も含む、第19表参照）。

さらに在途上国米系子会社のうち、在ラテンアメリカ子会社と在中東子会社のばあいは、輸出比率がそれぞれ四〇%（アメリカ向け一六%、第三国向け二五%）、二五%（アメリカ向け二二%、第三国向け三%）、現地販売比率が六〇%、七五%で、現地市場向けが過半をしめている。反対に在アジア子会社、在アフリカ子会社のばあいは、輸出比率がそれぞれ五九%（アメリカ向け二三%、第三国向け三六%）、六三%（アメリカ向け四一%、第三国向け二二%）、現地販売比率がそれぞれ四一%、三七%をしめ、ともにアメリカ向け輸出を中心とする輸出比率が現地販売比率を大幅に上回っている。とりわけアジアNIEsのうち、在台湾米系子会社のアメリカ向け輸出比率は、全体のうちの三九%、在韓国子会社のそれも三八%といずれもいちじるしく高い割合をしめている。在シンガポール米系子会社のアメリカ向け輸出比率は一四%と相対的に低いが、それは同国が中継貿易国であることを反映して、第三国向け輸出比率が六八%をしめているためであり、第三国経由の間接的対米輸出を加えれば在シンガポール子会社のアメリカ向け輸出比率も相当程度に達するとみられている（八二年の数字）。右のようにアメリカの対先進国直接投資が、現地市場への販売を主目的とし、先進国市場の確保を狙った現地市場支配型投資であるのにたいして、アメリカの対途上

第 19 表 在外米系子会社⁽¹⁾の販売仕向け地別構成比 (1982 年)
(%)

	現地	第三国	アメリカ本国
全世界	65.4	24.0	10.5
先進国	68.8	23.9	7.3
カナダ	76.7	4.0	19.3
ヨーロッパ	62.7	32.7	4.5
日本	91.3	5.4	3.3
オセアニア・南アフリカ	89.1	8.6	2.3
途上国	54.2	25.4	20.3
ラテンアメリカ	59.6	24.6	15.8
中東	75.0	3.0	22.0
アジア	41.3	36.1	22.6
アフリカ	36.8	21.9	41.3

⁽¹⁾ 非銀行親会社の多数株所有(出資比率 50%超)の在外子会社。
(出所) D. of Comm., U. S. Investment Abroad: 1982 Benchmark Survey Data, 1985, p. 225 より算出。

国直接投資は再加工等を目的とする輸出向け比率が相対的に高く、なかならず対アジア投資は、アメリカ本国向けを中心とする輸出志向型の加工・組立型投資であったのである。「アメリカ多国籍企業」は「先進国にある子会社を販売拠点として位置づけている」のたいして、「途上国にある子会社には、『再加工・その他』を目的とする輸出がもっとも多く……途上国を在外調達基地として位置づけている」(中本悟、前掲、五九頁)のである。じじつ在外米系子会社と、アメリカ本国との輸出入取引(アメリカ親会社のみならず非関連個人取引も含む)をみると、アメリカ―先進国米系子会社間取引のばあいはアメリカ側の大幅な出超(アメリカの対先進国子会社向け輸出がアメリカの先進国子会社からの輸入を上回る、八二年にはアメリカの一・二八億ドルの貿易黒字)であるのたいして、アメリカ―在途上国米系子会社間取引のばあいはアメリカ側の大幅入超(アメリカの在途上国子会社からの輸入が、対途上国子会社向け輸出を上回る、八二年にはアメリカの六三億ドル

第20表 アメリカ親会社と在外米系子会社⁽¹⁾との取引収支 (1982年)

(100万ドル)

	親会社・子会社間収支		
	製造業	(電機・電子)	全産業
全世界	6,043	△ 911	5,787
先進国	6,211	740	12,561
カナダ	△ 290	230	△ 1,077
ヨーロッパ	5,352	419	11,246
日本	n. a.	37	714
途上国	△ 168	△ 1,651	△ 6,826
ラテンアメリカ	1,293	351	△ 1,131
アジア	n. a.	n. a.	△ 2,270
(マレーシア)	△ 160	△ 185	175
(シンガポール)	△ 627	△ 502	△ 373

⁽¹⁾ アメリカ側の出資比率50%超の現地法人。

(出所) D. of Comm., op. cit. (『世界経済白書昭和62年版』, 183頁より)。

の貿易赤字)で、そのうち対在ラテンアメリカ子会社との取引は六億ドル、対在アジア子会社との取引は二四億ドルにのぼるアメリカ側の赤字をそれぞれ記録している。製造業製品のみに限っても対在アジア子会社との取引はアメリカ側の赤字勘定になっている(八二年の数字、*ibid.*, p. 228, 264より算出)。アメリカ親会社と在外子会社間の製造業部門の取引収支(非関連取引をのぞく)では、対在先進国子会社の収支が六二億ドルの黒字にたいして、対在途上国子会社のそれは二億ドルの赤字―主として対在アジア子会社取引による―になっている(第20表参照)。そこでアメリカの対アジア製造業直接投資について立入ってみると、対アジア製造業投資残高の産業部門別内訳は、電機・電子が三五・二%と最大シェアをしめ、第二位の化学が二四・二%、以下機械一〇・二%、運輸機械六・四%、食品四・一%、一次金属三・八%その他一七・〇%の割合である(八二年末、*ibid.*, p. 51より算出)。電機・電子投資が集中している地域はシンガポール(アメリカの対アジア電機・電子投資残高全体の三三・五%)とマレー

シア（同、一五・七％）であり、その他フィリッピン、香港、韓国、台湾、タイなどへにも同投資が広がっている。これらにアジア電機・電子米系子会社の製品販売先は対外輸出、そのうちでもアメリカ向け輸出が圧倒的であり、シンガポール子会社の対米輸出比率は七六・八％、マレーシア七四・五％、台湾七六・五％、香港七一・三％などにのぼり、在アジア子会社全体では総売上げのうち対米輸出比率は六五・二％をしめ、さらに対第三国輸出が二二・六％で、現地販売はわずか一二・二％をしめるのにすぎない（八二年の数字、*ibid.*, pp.227-29より算出）。それを反映して、たとえばアメリカ親会社と在シンガポール電機・電子子会社取引、在マレーシア電機・電子子会社取引はそれぞれ五・〇億、一・九億ドルのアメリカ側の赤字勘定になっている（第20表参照）。「アメリカのアジア途上国向け直接投資は電機・電子産業に集中し、そこでは主にアメリカ本国向けの輸出生産が行われている」（経企庁『世界経済レポート昭和六二年版』、五八頁）。たとえば「八四年には、アメリカのIC部品輸出の約八〇％が東南アジアに向けられ、IC輸入の約六〇％が東南アジアから受け入れられている」（馬場宏二編『シリーズ世界経済I 国際的連関』、お茶の水書房、一九八六年、二二九頁）のであり、半導体やラジオ・TV受信機、コンピューター部品、電話・電信装置などの「労働集約的生産工程を、賃金の安い開発途上国において行うための投資としては、アメリカや日本の電機・電子企業による東南アジアへの投資が典型的である」（同、二二六頁）と指摘されている¹⁷。右の電機・電子部門とは異なり、在アジア化学・輸送機械・食品等米系子会社のばあいは現地販売が圧倒的割合をしめている。たとえば化学部門では現地販売比率が八八・〇％をしめ、対米輸出比率はわずか二・五％にすぎない。

(17) 「アメリカの海外直接投資」の「アジア向けの直接投資の……特色」は、第一に「いちじるしく電機・電子部門に特化していること」、第二に「海外現地法人の売上げのうち、現地販売よりも、輸出、とくに、アメリカ本国向け輸出

の割合が高いこと……このほとんどがアメリカ本国の親会社向けである」こと。結局「アメリカのアジア途上国向けの海外直接投資は、電機・電子産業に特化し、アメリカ親企業のアウト・ソーシング（海外調達）を目的としている」（『世界経済白書昭和62年版』、一七九―一八〇頁）という特徴をもっている。

さらにアジアの電機・電子部門と並んで、「開発途上国で部品生産を行う……もう一つの代表例は、欧米自動車企業のラテンアメリカでの子会社における自動車部品生産」（馬場宏二編、前掲、二二九頁）があり、アメリカ自動車多国籍企業はメキシコ・ブラジルの子会社をアメリカ本国工場への部品供給基地として位置付け、利用している。そのほかに、在外米系子会社のうちアメリカ本国向け輸出比率が比較的の高い部門としては、ラテンアメリカの電機・電子、カナダの自動車、ヨーロッパの一般機械・化学があげられる（第21表参照）。

在外米系製造業子会社からのアメリカ本国向け輸出高は、電機・電子、運輸機械、一般機械製品を中心にして七〇年の五五億ドルから七七年には一九六億ドル、さらに八四年には四三七億ドルへこの間七・九倍も、アメリカ国内製造業の出荷額の同期間の伸び三・六倍をはるかに上回って激増している（日本開発銀行『調査第一〇一号』、一九八七年、四九頁ほか）。このうち在外米系子会社による対米輸出のうち親会社向け対米輸出の割合は、全体の八六・一%をしめ、親会社非関連向け対米輸出は残余の一三・九%をしめるにすぎない（八二年の数字、D. of Comm., op. cit., p. 226より算出）。さらにそうした在外米系製造業子会社からの輸入がアメリカの工業製品総輸入にしめる比率は一九・九%、とくに電機では四〇・七%、輸送機械四〇・一%、化学二六・六%にのぼり、逆にアメリカ親会社からの対在外米系子会社への製造業製品輸出がアメリカ製造業製品総輸出にしめる比率（アメリカの非関連会社からの米系子会社への輸出も含む）は二四・五%に達し（八二年の数字、開銀、前掲『調査第一〇一号』、五〇頁、D. of Comm., U.

第 21 表 在外米系製造業子会社⁽¹⁾のアメリカ向け輸出

(1982 年, 100 万ドル)

	計	食品	化学	第一次金属	一般機械	電機・電子	運輸機械	その他製造業
総	26,244	570	2,043	740	3,073	4,630	12,190	2,998
先進国	20,099	431	1,598	500	2,601	780	11,630	2,585
カナダ	15,599	76	(D)	349	(D)	435	11,432	2,003
ヨーロッパ	3,596	346	683	138	1,406	336	163	524
日本	(D)	0	4	4	(D)	9	0	(D)
オセアニア・南アフリカ	(D)	9	(D)	10	(D)	1	8	(D)
発展途上国	6,144	139	445	239	471	3,850	587	413
ラテンアメリカ	1,855	80	400	83	104	507	432	248
アジア・太平洋	(D)	59	38	(D)	(D)	3,325	155	154
香港	586	0	2	(※)	64	457	0	63
シンガポール	1,228	4	30	(※)	246	794	153	0
韓国	232	0	0	0	0	232	0	(※)
台湾	715	0	1	(D)	(D)	628	2	34
マレーシア	1,003	0	0	0	1	995	0	8
タイ	27	(D)	(※)	0	0	(D)	0	0
フィリピン	263	(D)	6	0	(D)	180	0	(D)
アフリカ	(D)	0	0	(D)	0	0	0	(D)
中東	33	0	6	0	(D)	17	0	(D)
(備考) アメリカ向け輸出 比率 ⁽²⁾ (%)	9.7	1.7	3.7	4.9	7.6	18.3	21.3	6.6

(D)は個別企業の情報秘匿のため非公表。(※)は 50 万ドル以下。

⁽¹⁾ 非銀行親会社の多数株所有の在外子会社。

⁽²⁾ アメリカ向け輸出額/在外子会社の総売上高。

(出所) D. of. Comm., Abroad : 1982 Bechmarck Survey Data, p.226, p. 228 より算出。

S. Trade Performance in 1987, p.100より算出) アメリカ多国籍企業の「企業内貿易」取引が同国輸出入貿易の大部分をしめるに至っている。¹⁵⁾

(18) アメリカの多国籍企業を理論化した議論としては、六〇年代に提唱されたS・ハイマールC・キンドルバーガーの「国際的寡占理論」(S. Hymer, The Investment Operation of National Firms, 1961)とR・バーノンの「プロダクト・サイクル論」(R. Vernon, International Investment and International Trade in the Product Cycle, 1966)がとくに著名である。前者は、五〇年代末〜六〇年代におけるアメリカ多国籍企業の対外直接投資の主要部分が対ヨーロッパ・製造業部門に、しかもその対ヨーロッパ製造業直接投資が一般機械・化学・電機・電子・運輸機械など市場支配・集中度の高い一部の高技术重化学工業部門に集中していたじつを反映して、当時のアメリカ多国籍企業もついていた「製品差別化」「マーケティング能力」「価格管理」「非公開技術」などの独占的優位性要因と、同要因にもとづく現地産業の支配力をとりわけ強調して組建てられた説として理解されうる。後者バーノン説は、六〇年代後半以降におけるアメリカ国内の労賃騰貴と急速に復活・台頭した西欧・日本産業との国際競争激化への対応として、アメリカ多国籍企業が低賃金途上諸国へ直接投資を増加させて海外生産拠点を設置し、かつ在外子会社製品をアメリカ本国へ逆輸入した事実を鑑みて、主に労賃水準の差異の生産コスト要因にもとづいて投資対象地域がアメリカ⇓非米先進国⇓発展途上国へ地理的にシフトしてゆくことを説いた議論とみることができる。さらに、その後、七〇年代後半以降に本国親企業と海外子会社間取引がいちじるしく拡大し「企業内分業」が発達した事実を背景にし、企業内取引にもとづく生産・流通等コストのミニマム化効果に注目して、「国境をこえるいわゆる市場の内外部が多国籍企業を形成する」と主張するP・J・バックレイM・カソンなどによる「内部化理論」(P. J. Buckley & M. Casson, The Future of the Multinational Enterprise, 1976)および多国籍企業の対外直接投資の拡大・対外進出にもなう国内産業「空洞化」の進展(国内生産・雇用・投資の相対的減少、生産性上昇の停滞など)の難点を指摘・強調するR・ギルピンによる「多国籍企業没落論」(R. Gilpin, U. S. Power and the Multinational Corporation, 1975)や「国際寡占理論」・「内部化理論」などを折衷・総合したJ・H・ダニングの「折衷理論」(J. H. Dunning, Explaining Changing Patterns of International Production, 1979)などの議論が、登場している。アメリカの多国籍企業に関する諸説については宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』(岩波書店、一九八二年)、第2章、本岡昭良「海外直接投資の多国籍企業形態論」(玄文社、一九九二年)、日高克平「多国籍企業理論における新潮流」(中央大「商学論纂」第29巻第2

現代アメリカの経済政策と産業空洞化(III)

号、一九八七年）など参照。

周知のように第一次大戦前古典的帝国主義期における先進国金融資本による対外直接投資は、もっぱら後進国・地域へ、産業として農・鉱業一次産品部門および鉄道・港湾・都市施設等公益・建設部門に集中投下されていた。そこでは先進諸国は、自らが輸出する資本に直接・間接結びつけて重化学製品を中心とする工業製品を対後進諸国向けに輸出し、他方後進諸国は導入資本により開発された農産物・工業原料・鉱物等一次産品を対先進国向けに輸出し、先進国重化学工業と後進国一次産品産業は相互補完的に拡大し、有無相通的に相互に発展しうる関係にあった。第一次大戦前の帝国主義国イギリス・ドイツ等の国際投資は、相互「補完的な国際貿易の発展と結びついた投資」であり、双方の「経済生活において非常に重要かつ建設的な役割を果し」、「国際投資一般が名声を博した」（Royal Institute of International Affairs, *The Problem of International Investment*, 1937, 楊井克巳他訳『国際投資論』、日本評論社、一九七〇年、一〇、二二頁）と称されているゆえんである。しかるに、右にみたように第二次大戦後七〇年代以降のアメリカの対途上国対外投資は、主に製造業部門に向けられ（八一年末の対途上国直接投資総残高のうち製造業投資は最大の三四・四%をしめ、つぎに石油投資が二一・六%、金融（銀行を除く）・保険・不動産投資一三・〇%など、S. C. B. August, 1982, p.22より算出）、しかもそのばあい途上国製造業子会社が生産した製品の主要部分がアメリカ本国へ大量に逆輸出されて、本国市場で本国の同種・同類の製品と直接競争・対立し、アメリカ国内工業を圧迫し破壊する重大要因となつて作用しているのである。つまり古典的帝国主義期のばあいのそれとは全く異り、第二次大戦後七〇年代以降のアメリカの対外投資は、現地の製造業部門に直接投下されることにより、低開発・途上国の工業化を推進するテコとなる——「これらNIEESを含む発展途上国の発展が、米国・日本からの技術導入、直接投資」

によって先導されて実現し、同工業発展にたいする「先進工業国企業および産業への包摂の進展をとめないながらの発展であった」（杉本昭七編著『現代世界経済の転換と融合』、同文館、一九九二年、一三頁）——一方では、資本輸出国アメリカ本国の国内生産力基盤を弱体化・破壊し、国内産業の「空洞化」を促進するという歴史上きわめて特異な性格をもっていたのである。たとえば若干の事例をあげると、アメリカの代表的電機・電子巨大企業GE社は、アメリカ国内市場で販売する民生用電子機器のほとんど全部をアジアからの海外調達製品に切り替えた代りに、国内のカラーTV製造工場を全面閉鎖し、国内生産から完全撤退してしまっている（八五年の同社の海外調達高は一四億ドルにのぼる）。また建設機械メーカーのキャタピラー社が部品の海外調達比率を八一〜八五年間に四倍引上げたのに伴い、アメリカ鍛造業界は市場と生産の四〇%を失い事業の大幅縮小を余儀なくされている。ヘアリングやパワー・シヤベル部門でも、工場・生産の海外移転と国内生産の放棄が同時平行して進められ、八六年に前者では四分の三が海外調達製品によってしめられ、後者では国内生産比率がわずか一〇%に激減してしまっている。家電専業メーカーゼニス社の七七年の台湾・メキシコへの工場移転は、国内雇用者の四分の一のレイオフと国内工場閉鎖をとめない、「クライスラー、フォード、GMの各社は、メキシコにかなりの規模のエンジン工場を完成しており」、その反面では「アメリカ国内生産をやめ……漸次生産活動は海外に移そうという構え」と「戦略」をとり（J. Baranson, op. cit. 前掲訳、二六三頁）、国内自動車生産に必要な部品の輸入比率は八五年の一八%が九五年には二九%に上昇するものと見込まれている。しかも、八〇年代前半期のレーガノミックスにともなうドル高を契機にしてGM・IBM等アメリカの代表的大企業は本格的なアウトソーシング（海外調達）の断行にいつせいに踏み切っている。たとえばGM社やGE社は、八三年に、従前の部品内製中心から海外部品調達及びOEM委託生産重点に方針変更し、IBM社も、八一年

に、外部調達方式依存によるパソコン市場への参入を決定している。八五年におけるIBMのパソコン一台当りの製造コスト八六〇ドルのうち、外国製機器・部品コストは七三%をしめている（うち同社在外子会社からの調達部品二七%、韓国・シンガポール・日本からの輸入部品四六%）。そうしたアメリカ企業による部品・機器の海外調達購入やOEM輸入の増加が、対外直接投資による海外工場移転のばあいと同様な国内産業の「空洞化」作用をもたらしているのはいうまでもなく（以下、⁽¹⁹⁾ Business Week, March 3, 1986, pp.56-59 参照）。

(19) アメリカの対途上国直接投資は、現地へ工場を移転し、現地工業を移植・振興することによって結果的に低開発国の工業化を実現する槓杆的作用を果している。アジアNIEsの工業製品輸出に力する現地多国籍企業の輸出シェアは、たとえばシンガポールでは八五%（七九年）、台湾二九%（七六年）、韓国二八%（七四年）にのぼっている（杉本昭七編著、前掲、一三頁）。アメリカ多国籍企業による対途上国製造業直接投資およびアメリカ多国籍銀行の対途上国長期資金貸付さらに日本多国籍企業の対アジア「オフショア型投資」の資本輸出なくしては、対米輸出増加を基軸とするいわゆる「太平洋トライアングル」の形成とその拡大がありえず、アジアNIEsの輸出主導型工業発展はとうてい実現されえなかつたに違いない。韓国の民族財閥企業の成長も、たんに韓国政府の低金利資金供与や内国税・関税減免等特別優遇政策のみによるのではなく、大量の外資借入やOEM委託・契約生産など外国資本・企業と密接に結びつき、それをテコにして実現しているのを見落してはならない。

(20) 「アメリカの……企業活動の衰退はまず製造から始まった。アメリカ企業は、海外のメーカーと契約して、簡単な製品の手作業による組み立てを委託し、ついで部品の製造を、そしてさいごには、製造の全システムを委託したのである。製造の大半を放棄した後、アメリカのメーカーは研究・開発を諦め、つぎには経営管理、そしてついにはマーケティングからも撤退してしまった」（M. L. Dertouzos and others, op. cit., pp.217-18前掲訳、三〇二頁）。

なお、産業「空洞化」を、経済企画庁調査課はつぎのように具体的に定義している。「製造業全体が競争力を失い、国内から重要産業が撤退して、直接投資等を通じて国外へ流出し、国内にはサービス産業のみが滞留し、成長力が弱化する状況」（経企庁『世界経済白書昭和六〇年版』、一七四頁）である。

(21) アメリカ人ジャーナリストのD・L・パーレットJ・B・スタイルは、アメリカ企業の対外直接投資による国

内産業「空洞化」を、実例をあげてきわめてビビットに記録している。終戦直後の一九四七年に創立された伝統をもつユニバーサル社のニュージャージー・パターソン工場は、蛍光灯の部品製造工場であった。同工場は、一九八六年にロサンゼルスに本社があるマグネテック社に買収された末、八九年について閉鎖され、五〇〇人の従業員のほとんど全部が解雇された。親会社は、メキシコ・マキラドラに工場を新設し、メキシコ人労働者一五〇〇人を雇用してフル操業を開始したためである。こうして時給七ドル九一セントのアメリカ人労働者が、時給一ドル四五セントの低賃金のメキシコ労働者によって置き換えられ、「アメリカ国内で作られていた製品が、メキシコで作られるようになり、アメリカ消費者に向けて北へ出荷される」ようになった。マグネテック社側は、SEC（連邦証券取引委員会）提出の報告書のなかで、「当社は、製造部門を整理統合するとともに、生産ラインを労働力単価と諸経費を安く抑えることができる施設に移転した……当社では、賃金が低いメキシコに本格的な製造施設をつくり、業績の回復とその向上を図ったと報告し、また同社の重役は「地域の立場からみれば、悲劇的なことであり、われわれも残念に思っている。しかし……わが社は生き延びていかなければならないのだ。かつて労働市場といえばアメリカ国内のことだったが、それがいまや『北米』であり、私の考えでは、中米も含まれている。国というより地域が世界的なスケールで競争する時代なのだ」と語っている。だがそれは、労働者側にたいしては、「一つの会社で何十年も働いたあげく、突然、解雇され、転職もままならず、老後に保障されていたはずの年金まで奪われてしまった」というまことに悲劇的で残酷な結果をもたらしているのである。このような、パターソン工場で、三三年間も「自分の仕事が好きで、仕事に誇りをも」ち仕事一筋に働きつづけたあげくの果てに、丸裸で街頭に投げだされ再就職先が見つからず、完全に失業してしまった「モリー・ジェイムズの例と似たような話は、一九八〇年代の多くのアメリカ人にある」。九〇年末現在で、メキシコにおけるアメリカ多国籍企業子会社工場数は一八五〇カ所にのぼり、メキシコ人雇用労働者数は五十三万人に達している。D. L. Bartlett and J. B. Steele, *America: What Went Wrong? 1992* 堺屋太一訳『アメリカの没落』、ジヤパンタイムズ、一九九三年、第2章参照。

右のように、アメリカ多国籍企業による対外直接投資が増加すればするほど（アメリカの製造業対外直接投資は六六〇七六六年間に年平均一一・四％、七七〇八一年間に同じく一〇・五％、八二〇八五年間にも四・六％の割合で増加している、『通商白書昭和六二年版』、二二四頁）、在外子会社の現地生産とアメリカの逆輸入が増加し、逆輸入が増加

すればするほどアメリカ本国の産業「空洞化」がよりいっそう進展する関係があつた。在外米系製造業子会社の現地生産高は、七七〇八八年に二・四倍増加し、同子会社製品の総販売のうち対米輸出比率（アメリカ向け輸出額／在外子会社の総売上高）は、七七年の九・一％が八二年には九・七％、八四年には一四・〇％へ傾向的に上昇し、アメリカの輸入にしめる在外米系子会社からの製造業製品の輸入比率は、先にもみたように電子部品では四三・六％、自動車三五・一％、事務用機器二三・五％、建設機械二三・五％などに達している（出所が異なるため前出の数字とは若干差異がある。同、二二六、二二八頁ほか）。こうして「生産の海外移転と部品やコンポーネントの海外調達購入によって、アメリカ企業は、強い産業の国内基地まで大規模に失ってしまった」（Business Week, March 3, 1986, p.56）のである。

以上をまとめていうと、第一に、世界経済の「主柱国」に位置するアメリカは、大規模な財政スペンディングを基軸とする内需主導―輸入拡大型のパターンをとって戦後経済発展を遂げた。そして同アメリカ経済体制・アメリカ市場の膨張を中心に主導されて、戦後の世界経済はめざましい経済成長を実現できた。第二に、一九七〇～八〇年代には、フロート制の枠組みの下でアメリカ中心に世界経済の一定の発展が達成されたが、その過程のなかでアメリカの外部に同国の生産力を上回る、新規のME生産力が日本産業中心に形成された。日本産業のME生産力の発展は、前述のようにフロート制に固有な通貨のフロートアップによる合理化強制圧力の作用などのほかに、とくにアメリカ市場の膨張に主に依存して実現したのであるから、その点では同ME生産力はアメリカ自身が結果的に作らせたものといふことができる。だが、そのために優越した外部の生産力によって国内外市場で圧迫されて、ME化に大幅な遅れをとったアメリカ国内産業はいちじるしい衰退を余儀なくされた。そうした従来の量産型重化学工業の生産力水準を

上回るME生産力の形成、それを基礎にして台頭した日本産業と米欧産業の直接的な対立、アメリカ産業の衰退という諸関係は、第一次大戦後の世界農業不況の出現にも匹敵する、第二次大戦後の資本主義世界経済における画期的な歴史的大事件であった。第三に、そうした日本等非米諸国の優越した工業生産力に対抗するために、アメリカ金融資本は低賃金途上諸国に、海外生産拠点を求めて工場移転し、国内生産を自己の在外子会社生産に振り替え・委譲し、かつ低廉な海外部品調達購入増加やOEM製品供給依存を大たんにすすめた。そこでは海外途上諸国の低賃金労働力利用によるコスト切下げだけが、アメリカ企業がとりうるほとんど唯一の対抗手段であり、国内投資・生産よりも対外投資・生産が相対的により有利であったからである。こうしてアメリカ金融資本は「輸出戦略」よりもむしろ「海外投資戦略」を主とし、「現地生産選好型」の多国籍企業形態をとって対外発展した。その結果アメリカ金融資本の海外資産・海外販売比率等対外依存度がいちじるしく膨張・上昇している²²⁾。その意味で、アメリカ金融資本の多国籍企業の対外膨張・対外支配の拡大・強化は、アメリカ資本の強さではなくてむしろ反対に日本等のそれに比してのアメリカ金融資本の相対的な生産力的弱さの現われであり、その海外資産・海外売上依存増加等はアメリカ金融資本の「空洞化」の進展とみることができよう。第四に、その結果、日本のME生産力を中心とする外部生産力による圧迫のみならず、自らの多国籍企業対応と発展によっても、アメリカ国内の生産・雇用・投資が犠牲にされて、アメリカ国内産業の「空洞化」が進行し、アメリカ国内工業生産力基盤がいちじるしく侵食され失われたのである²³⁾。

(22) たとえばアメリカ最大のビッグビジネスGM社の、総資産にたいする海外資産の比率は三〇%、総売上高に占める海外子会社売上高の比率は二五%、総雇用にしめる海外雇用比率は二九%にのぼり、最大の電機・電子メーカーGE社のそれもそれぞれ二五%、二三%、二九%、IBM社は四七%、四八%、五八%、化学のデュポン社二六%、一七%、二〇%、食品のゼネラルフーズ社三〇%、三一%、五四%などに達している(いずれも八一年の数字)。「アメリカ

カの多国籍企業はおおむね本国の三〇四割の売上げを海外であげ、四割以上の従業員を海外で雇っている（日本開発銀行調査第一〇一号）、一九八七年、四五、四七頁。「アメリカ多国籍企業のばあい、総資産のうち化学三〇％、消費財四〇％、電機七五％を海外資産が占めていて、銀行貸付の五〇％弱が海外向けで……七〇年代には全多国籍企業収益の三〇％に、海外投資収益は上昇している（本山美彦『貿易摩擦をみる眼』、有斐閣、一九八三年、三九頁）。在外米系製造業子会社の売上高はアメリカ製造業輸出総額の一・七五倍（八二年）、一・八二倍（八八年）にのぼっている（新保博彦『現代世界貿易と多国籍企業』、同文館、一九九三年、一一八頁ほかより算出）。

(23) 本山美彦氏は、第二次大戦後のアメリカ資本主義も、古典的帝国主義のばあいと同様に金融資本主体に支配・組織化された体制であるとしたうえで、アメリカ金融資本は対外投資をテコにして対外進出・膨張し——対外直接投資による多国籍企業の発展形態をとって行われている——、かつそのさい金融資本と利害一体化した国家権力が、「アメリカの基本的国策として……多国籍企業の海外展開を保証」し、「主導的な多国籍企業の対外活動の自由を確保すること」を、「基底」的・基本的政策としている（本山美彦編、前掲、一〇、八一―九頁）。だが、そのように「アメリカ経済が多国籍企業の対外展開に依存した結果」、「国内投資」の「低下」・「生産性拡大の伸び」の「低下」・「国内雇用増」の「犠牲」など「資本輸出による国内空洞化の危機」Ⅱ「アメリカ国内経済の衰退と国内失業者の増加」が必然的に生じ、そしてそのために「多国籍企業の海外投資戦略」にたいする労組を中心にする「国民各層の反発」Ⅱ「資本輸出規制や保護主義強化などの多国籍企業反対運動と要求が盛り上り、国家権力がそれに何らかの対応を講ぜざるをえなくなるという自己撞着が引き起こされるに至っている（同、三七、四〇、四一、四三、一八頁）」と主張している。北田芳治氏も同様に戦後「アメリカ資本は……国際生産を進展させ、多国籍企業としての発展を追求し」ている。アメリカの金融資本は、対外直接投資拡大により「世界的に生産拠点を配置し……強い輸出志向性をもたない……『国際生産原理』」によって立つ「行動原理」をとって展開している。だが、そのようにアメリカ金融資本が「多国籍企業として発展すればするほど、アメリカ国民経済の内容は空疎になり、国内産業が失われざるをえなくなる（北田芳治他編『円高不況下の日本産業』、大月書店、一九八七年、二二、二四頁）」と強調している。

右の本山説等にはつぎのような難点がある。第一に、戦後のアメリカ金融資本は、「海外投資戦略を主とし、輸出戦略を従とする技術優位型多国籍企業の行動様式」をとっている（本山美彦、三四頁）とか、「国際生産原理」に「よって」ち、八〇年代以降もそうした「アメリカ企業の行動原理には基本的に変化がなかった」（北田芳治、二四頁）として一括してくくってしまっていること。同じ「海外投資戦略」や対外直接投資Ⅱ「国際生産原理」であるにしても、

五〇〇六〇年代にその大宗をしめた対西欧「現地市場支配型」投資と七〇年代以降に増加した対途上国「輸出型」投資とはその性格と意義を異にしているのである。第二に、「アメリカ企業の多国籍化」―「多国籍化によるアメリカ産業の国際競争力弱化」―それにつけこんだ「貿易原理」の日本企業の対米輸出の拡大―「アメリカの代表的産業」の「輸入産業化」・「同国産業の没落（北田芳治、二三頁）、あるいは「多国籍企業の対外展開」―「国内投資の低下」・「労働生産性上昇率」の「他国よりも極端な低」下―「自国市場」の「他国製品による大量……侵食」―「国内経済の衰退と国内失業者の増加」（本山美彦、三七、四一、四三頁）として、アメリカ国内産業・経済の衰退ないし「空洞化」の基本的要因を「アメリカ企業の多国籍化」・「対外展開」自体に求めていること。そこでは、七〇〇八〇年代にフロート制や石油危機等の諸条件のなかで、日本がMEという特定生産力と特異な「日本型経営」をもって世界随一の国際競争力もつ工業大国として台頭し、そうしたアメリカ外部における日本産業を中心とするME生産力によって国内外市場でアメリカ産業が圧迫・圧倒されたことおよびそれへのアメリカ金融資本による多国籍企業の対応に對途上国製造業直接投資とアウトソーシングの増加、その結果としてアメリカ国内産業の「空洞化」が生じたという関連が全く無視されてしまっているのである。たしかに本山氏は、アメリカ多国籍企業が「開発した技術は……迅速に他国に模倣され伝播され……二番手の中枢国によって食い荒される危険性」があり、それへの対抗手段としてアメリカ多国籍企業は「直接投資」を「その重要な戦略」としている（本山美彦、三六頁）と一部で指摘しているのはじつである。だが、同氏はバーノンのプロダクトサイクル説にもとづいて、多国籍企業の「新製品開発能力が衰え」たときに「二番手の中枢国」が台頭する（同）と言っているのにすぎないのであり、日本産業が省力・省エネ・省資源の「節約」を本質とするMEという特定の生産力をもって興隆し、アメリカ外部の同生産力によって直接・間接圧迫されて、アメリカ国内産業生産力が衰微したという肝要点は全く看過されてしまっているのである。なお、古典的帝国主義期のドイツ金融資本の対外直接投資の例にみられるように、金融資本による「海外投資戦略」や対外直接投資がいつでも国内蓄積の減退・国内経済の衰退を導く訳ではないことも留意されるべきである。第三に、そもそもここでは、金融資本組織化中心の古典的帝国主義と現代的国家機構によって組織化されて展開している現代資本主義体制とが明瞭に区別されておらず、それゆえアメリカの「内需主導型」経済を中心と主導されて展開している戦後の世界的規模の蓄積構造が看過されてしまっているところに根本的難点がある（拙稿「フロート制下の世界経済とME生産力の意義」『関東学院大経済系』第一八五集、一九九五年、を参照されたい）。

3 国内産業の供給力低下

右のようにして七〇〜八〇年代においてアメリカ工業生産力が衰退し、アメリカの国内産業の供給力がいちじるしく低下した。

第一に、アメリカの製造業就業人口が減少した。同国の製造業就業者数は石油危機勃発以前のピークの七三年に二〇一五万人にのぼっていたのが、八〇年に二〇二九万人、そして八五年には一九二六万人へ絶対的に五・一%減少している (D. of Comm., Business Statistics, 1961-88, p.46)。そのうち非耐久財部門就業者が八〇〜八五年間に八一〇万人から七七七万人へ、耐久財部門就業者が鉄鋼・非電機機械を中心にして一二一九万人から一一四九万人へそれぞれ減少している。それにともない全米就業人口にしめる製造業就業人口の比率は、七三年の二六・二%から八〇年には二二・四%、そして八五年にはついに二割のラインを切って一九・七%へ激減してしまっている (ibid., p.46 より算出)。しかも製造業就業者の地位別内訳において、パート雇用等不規則就業者のいちじるしい増加(パート雇用者は八〇年の八〇〇万人が八五年には一八〇〇万人へ二・三倍増加)と中小企業雇用比率の増加(雇用数五〇〇人未満規模の中小企業従業員比率が七六〜八六年間に三三%から三七%へ上昇)というこれ以前にはなかった新しい特徴がみられる。

第二に、GNPにしめる製造業生産高のウェイトが減少し、七〇年の二六%が八〇年二四%、八三年に二二%へ低落在っている(産業別国民所得の割合による、B. Bellon and J. Niosi, op. cit., p.68 より)。七八〜八三年間にアメリカの実質GNPが五・〇%伸びているのたいていして製造業の実質生産は逆に一・二%絶対的に縮小している (Eco. Rep. of the Presi., 1988, p.261)。このため、その他建設・鉱業・農業をも含む全財貨生産部門のGNPのシェアは七二年

の二四・七％が八三年には二三・一％へ小幅ながら減少している (D. of Comm., U. S. Industrial Outlook, 1985, p. 39)。

第三に、主要製造業部門について立入ってみてみると、まず鉄鋼業では、日本の粗鋼生産高が七〇―八五年に九三三二万トンから一億〇五二八万トンへ一二・八％増加し、八〇年以降アメリカを上回って日米の生産高逆転が起っている。同様にこの間、NIEES (韓国・台湾・ブラジル・メキシコ) の粗鋼生産高も九七二万トンから三二五九万トンへ三・四倍、世界総粗鋼生産高も一七・五％増加している (第22表参照)。それにたいしてアメリカの粗鋼生産高は、同期間に一億一九三一万トンから八〇〇七万トンへ三二・九％も絶対的に激減している。この結果世界生産にしろめるアメリカの粗鋼生産高のシェアは、五〇年の五二・九％、七〇年の二〇・一％から八五年には一気に一一・五％へ惨落してしまっている。この間、国内生産の減少と裏はらに、アメリカの鋼材輸入高が一三三六万トンから二四二六万トンへ八二％も激増し、輸入比率 (国内出荷 (+) 輸入 (-) 輸出 ÷ 国内見掛消費) にたいする輸入の割合) は同じく一三・八％から二五・二％へ大幅に上昇している。八五年における世界鉄鋼生産力 (粗鋼生産高) 配置をみると、アメリカの八〇〇〇万トンにたいして日本がそれを三〇％以上上回る一億〇五〇〇万トン、EC合計が一億三三〇〇万トン、NIEESもアメリカの約二分の一近くの三三〇〇万トン規模に達しているのであり、世界鉄鋼生産基地が、アメリカから七〇〇年代にはアメリカ外部へシフトしているのは明らかである。七〇〇年代にアメリカ鉄鋼業は供給力を失って完全に輸入産業化し、その国内粗鋼生産能力は、七三―八五年間に一億五五〇〇万トンから一億三四一〇万トンへ一三・五％絶対的に縮小してしまっている。

中核産業である自動車産業も、七三―八五年間に、日本の自動車生産台数が七〇八万台から一二二七万台へ七三・

第 22 表 国際生産比較

〔鉄 鋼〕

	粗鋼生産高 (千ネット・トン)					アメリカ			
	アメリカ	日本	西ドイツ	NIES ⁽¹⁾	世界	アメリカのシェア(%)	鋼材輸入(千ショート・トン)	輸入/見掛消費(%)	粗鋼生産能力(百万ネット・トン)
1970	119,309	93,322	45,040	9,717	594,000	20.1	13,364	13.8	153.8
73	136,804	119,322	49,521	12,958	690,900	19.8	15,150	12.4	155.0
75	105,817	102,313	40,414	15,514	653,000	16.2	12,012	13.5	153.1
1980	101,456	111,395	43,838	22,947	704,225	14.4	15,495	16.3	153.7
85	80,067	105,278	40,488	32,590	697,930	11.5	24,256	25.2	134.1

⁽¹⁾ 韓国, 台湾, ブラジル, メキシコの合計。

(出所) 総理府統計局『国際統計要覧』各号, D. of Comm., Business Statistics, 1961-88, ほか。

〔自動車〕

	自動車生産台数 (含商用車) (千台)					アメリカの輸入	輸入台数/国内販売台数(%)	アメリカの自動車生産能力 ⁽¹⁾ (百万台)	
	アメリカ	日本	西ドイツ	NIES ⁽²⁾	世界	(千台)			
1970	8,283.9	5,289.2	3,842.2	643.8	29,403.5	28.2	2,167.1	21.3	7.5
73	12,637.7	7,087.8	3,948.3	1,053.8 ⁽²⁾	38,490.0	32.8	2,262.8	15.5	10.9 ⁽³⁾
75	8,986.5	6,941.6	3,186.2	1,354.5	32,998.4	27.2	2,200.0	20.6	
1980	8,009.8	11,042.9	3,878.6	1,910.9	38,513.6	20.8	3,591.6	32.0	9.2
85	11,649.1	12,271.1	4,445.9	1,955.2	44,811.4	26.0	5,650.9	36.3	9.1

⁽²⁾ ブラジル, メキシコの合計。 ⁽³⁾ カナダも含む。 ⁽⁴⁾ 1973~78年平均。

(出所) 日産自動車『自動車産業ハンドブック 1992/93』(紀伊国書店, 1992), D. of Comm., U. S. Industrial Outlook, 1987, Q. D. Patrick, Restructuring the Automobile Industry, 1988, p. 25, ほか

〔半 導 体〕

	半導体生産シェア ⁽⁵⁾ (%)			世界出荷高(億ドル)	アメリカの輸出(100万ドル)	アメリカの輸入(100万ドル)	貿易収支(100万ドル)
	アメリカ	日本	欧州その他				
1977	61	24	15	69	1,503	1,352	151
1980	61	26	13	139	3,030	3,342	-312
85	48	42	10	240	—	—	—
86	39	48	13	305	4,799	5,947	-1,148

⁽⁵⁾ 出荷高ベース。

(出所) 榎本里司『日米半導体摩擦と半導体産業の国際的再編』, 137頁, U. S. Industrial Outlook, 1987, pp.32-13, ほか

〔テレビ〕

	テレビ生産台数 (千台)					アメリカ輸入
	アメリカ ⁽⁹⁾	日本	西ドイツ	NICS	世界	
1970	8,298	13,782	2,936	1,157 ⁽¹⁰⁾	—	—
73	10,631	14,414	3,898	1,940 ⁽¹⁰⁾	—	—
75	7,524	10,624	3,472	3,401 ⁽¹¹⁾	48,264	—
1980	9,889	15,205	4,425	11,037 ⁽¹¹⁾	70,732	—
85	13,346	17,727	3,738	10,624 ⁽¹¹⁾	95,449	—

⁽⁹⁾ 出荷高 (在米外国企業の生産 アメリカ企業の OEM 輸入を含む)。

⁽¹⁰⁾ ブラジル, メキシコの合計。 ⁽¹¹⁾ ブラジル, メキシコ, 韓国の合計。

(出所) 総理府『国際統計要覧』各号。

〔工作機械〕

	工作機械 ⁽¹²⁾ 生産台数 (千台)					アメリカの世界生産に占めるシェア	アメリカの輸入比率 ⁽¹⁴⁾ (%)
	アメリカ	日本	西ドイツ	NICS	世界	(%)	
1972	—	—	—	—	—	—	10.2
75	63.3	45.5	33.2	1.9 ⁽¹³⁾	437.0	14.5	—
1980	54.6	67.7	31.6	4.5 ⁽¹³⁾	426.3	12.8	26.6 ⁽¹⁵⁾
85	14.1	70.3	19.9	8.8 ⁽¹³⁾	450.5	3.1	43.4

⁽¹²⁾ ボール盤, 中ぐり盤, 旋盤。 ⁽¹³⁾ 韓国のみ。

⁽¹⁴⁾ 全工作機械の見掛消費にたいする輸入の割合。 ⁽¹⁵⁾ 1881年。

(出所) 総理府『国際統計要覧』各号。

一%、NIE Sの生産台数も一一六万台から一九六万台へ八五・九%、西ドイツのそれも一二・六%、世界総生産台数も一六・四%それぞれ増加している。しかるにアメリカの自動車生産台数は、同期間に逆に一二六万台から一一六五万台へ減少し、八〇年以降日本の生産台数を相当程度下回るにいたり、世界生産にしめるアメリカ生産のシェアは同じく三二・八%から二六・〇%へ大幅に低下している。国内生産台数の絶対的減少と反比例して、アメリカの外国製自動車の輸入台数は、同期間に二二六万台から五六五万台へ二・五倍も激増し、輸入比率(国内販売台数にたいする輸入台数の割合)は一五・五%から三六・三%へいちじるしく急上昇している(含カナダ車の輸入)。八五年の自動車生産力(生産台数)配置はアメリカの一億一六〇〇万台にたいして、日本がアメリカを上回る一億二三〇〇万台、日米を除くその他世界全体の台数が二億〇九〇〇万台を記録している。アメリカ外部の、迅速に成長する、ME生産力等で武装した日本や西ドイツ・NIE S等の自動車産業によって国内外市場で圧迫・圧倒されて、アメリカ自動車産業は生産委縮しかつ大幅な輸入産業に転落し、その国内生産能力台数は七〇年代中―八〇年代中間に一〇九〇万台から九一〇万台へ二〇%弱も絶対的に減少している。

ハイテク部門の代表例として、電子工業のうちの半導体生産部門についてみると、七七―八六年間に世界生産にしているアメリカの生産比率が六一%から三九%へ激減しているのに対して、日本の生産シェアは逆に二四%から四八%へ大幅に増加している。国内生産シェアの低下にともなってアメリカの半導体輸入高は八〇年の三三億ドルから八六年には五九億ドルへ約二倍増加し、それまで大幅な黒字であった半導体貿易収支が八〇年以降大幅入超に転落してしまっている。そのほか、民生用電子機器工業のうちTV生産や代表的資本財である工作機械についても全く同様なことがいっているのであり(第22表参照)、自動車や「民生用電子機器、工作機械、鉄鋼等の産業のような」基幹産業の金

属・機械部門で、日本産業が「対米輸出を増加させ、アメリカ市場における供給者としての立場を明確にする一方、アメリカ産業が自国シェアを縮小もしくは撤退し」（『通商白書平成五年版』、一八二頁）、いちじるしく衰退したのであった。アメリカ産業が自国市場をなお確保し、かつ輸出産業として一定の地位を維持しえている部門は、石油化学や原油及び航空機・原子力機器等超ハイテク産業の一部にすぎない。この結果世界製造業総生産高（付加価値）にしろめるアメリカ製造業の比率は六三年の三〇・二％から八一年には二一・九％へ大幅に低下し、代って日本のそれが同期間に、六・四％から一〇・五％へ飛躍的に比重を高めている（B. Bellon and J. Niosi, op. cit., p.29）。

もちろんアメリカ産業の国内生産・生産力の停滞ないし縮小は、たんに外国工業生産力や在外子会社生産力などの「外庄」の影響のみによるだけではない。アメリカの国内需要の停滞や国内景気変動あるいは鉄鋼に代るアルミ・合成樹脂などのような代替製品の発展などの国内的諸要因によっても、それらが影響を蒙っていたのは当然である。だが、もし仮りに強力な外国産業との競争、外国製品の国内大量氾濫やアメリカ企業自身による逆輸入の増加がなければ、右にみたような国内生産・国内生産力のいちじるしい陥込みや不振・縮小がありえなかったのに違いないのである。たとえばアメリカ鉄鋼国内生産量（粗鋼）は、七〇―八五年間に三二・九％も激減しているにもかかわらず、アメリカ国内の鋼材見掛消費量は同期間にわずか三・〇％の減少にとどまっている（D. of Comm., Business Statistics, 1961-88, p.110, 113より算出）のであり、アメリカ外部におけるより強い競争力をもつ非米産業による圧迫、外国製品のアメリカ市場への大量浸透が決定的ないし一大要因になって、アメリカ国内産業の衰退や生産能力の低下・縮小がもたらされているのは明らかである。じっさいに、先にもみたようにアメリカ国内の白黒・カラーTVメーカやTV製造工場は、品質・価格・信頼性に優る日本製品のアメリカ国内市場への大量氾濫によって圧倒・駆逐されて全滅し

てしまったし、同様にしてアメリカ国内粗鋼生産能力も七三―八五年間に約二割方、アメリカ国内自動車企業を生産能力も七〇年代央―八〇年代央間に一七%もそれぞれ絶対的に縮小し、基幹産業の国内供給力基盤はいちじるしく破壊ないし萎縮してしまっているのである（前掲第22表参照）。

第四に、かくて七〇―八〇年代にアメリカ産業の対外輸入依存率がいちじるしく上昇した。製造業を中心とする財貨生産部門の輸入比率（財貨生産にたいする製品輸入の割合）は、七〇年の九・二%から八〇年に二一・四%、八五年には二二・〇%へ傾向的に大幅上昇し、サービス部門の生産も含むGNP全体にたいする輸入比率（GNPにたいする製品輸入の割合）も、七〇―八五年間に四・二%から九・〇%へ二倍以上も増大している（第23表参照）。アメリカの輸入の所得弾力性（所得の変化率で輸入の変化率を割った値、所得増加に伴う輸入増加の割合を示す）は二・一九で、日本の〇・七五はもちろんのこと、EC域内貿易依存比率の高い西ドイツの二・〇四をも上回り、主要国中最高を示し、なかでも自動車のそれは四・四八、資本財四・七五、消費財三・二二にのぼっている（七七―八六年間の値、国連の推定による、U. N. World Economic Survey, 1987, p.46）。かかる輸入依存度の上昇は、まさにアメリカ国内産業の生産力が低下し、国内供給力が大幅に失われて、需要増加に国内供給が対応できず、供給源泉がアメリカ外部に求められていることの証左にほかならないのである。しかも鉄鋼・自動車・工作機械・半導体・カラーTV・繊維などの主要産業にたいする「輸出自主規制」等輸入制限およびドル為替レートの切下げ手段による国内産業保護措置があつて、その程度に輸入依存度の上昇が押えられているのであり、もしそうした政治的人為的な外国生産力からの国内市場の遮断措置がなければ国内産業による内需充足率がより低下し、国内産業・生産力の喪失がよりいっそう激化したのはいうまでもないのである。

第23表 アメリカの輸入依存率
 (製品輸入/財貨生産、製品輸入/GNP)の推移
 (1970-86年) (%)

	対財貨生産比率 ⁽¹⁾	対GNP比率
1970	9.2	4.2
71	9.9	4.4
72	11.1	4.9
73	12.1	5.5
74	16.7	7.5
75	14.8	6.6
76	16.6	7.4
77	18.2	8.1
78	18.4	8.1
79	19.8	8.7
1980	21.4	9.2
81	20.5	8.9
82	19.2	8.0
83	19.2	7.9
84	21.4	9.0
85	22.0	9.0
86	22.8	9.1

⁽¹⁾ 財貨生産は、鉱工業・建設・農業生産の合計。

(出所) D. of Comm., U. S. Trade Performance in 1987, 1988, p.124.

第五に、右のような製造工業部門の衰退にともないアメリカの「産業構造の空洞化」(工業部門の発達・拡大を欠いたままでのサービス部門の肥大化)が進行した。すなわちサービス部門の雇用比率(総就業人口にたいする第三次産業・サービス就業人口の割合)は、第二次産業部門のそれが減少したのとは反対に、七三年の六七・六%から八五年には七四・五%へ上昇し(D. of Comm., Business Statistics, 1961-88, pp.46-48より算出)その対GNP比率も、六〇一八三年に五九%から六八%へ増大し(国民所得ベース、B. Bellon and J. Niosi, op. cit., p.68)第三次産業・サービス部門が雇用・国民所得生産において圧倒的割合をしめるに至っている。七三〜八五年間にサービス部門の就業者増加数は、総就業人口増加数を二〇七六万人も上回る値を記録しているが——したがってこの間の雇用増加はすべてサービス部門の雇用拡大による——、その増加分のうちの約四分の三は人材派遣・コンピューターデータ処理・法

律・会計業務等対事業サービスおよび自動車修理・娯楽レクリエーション・医療保健等狭義の「サービス」(四四・〇%)と卸小売業(三一・一%)雇用によってしめられている(その他、政府一二・八%、金融・保険・不動産九・二%、運輸・公益事業一・八%、Business Statistics, 1961-88, p.48より算出)。他部門よりも労働生産性水準と賃金水準が相対的に高い製造業部門の雇用縮小と、製造業雇用に代替する低賃金水準のサービス雇用(サービス労働者の時間給平均は全労働者平均の五七・一%、八七年の数字)の膨張により、アメリカ雇用労働者の週平均実質収入は七三年の四二七ドルから八五年には三六七ドルへ一四%も絶対的に低落し、全米世帯平均所得高も同期間に実質七%減少している(九〇年消費者物価指数で調整)。政府(商務省国勢調査局)が定めた貧困ライン(四人家族で一万二〇九一ドル、単身者六〇二四ドル、一九八八年の年収)以下の貧困者数は、一九八八年に三一九〇万人、貧困率一三・一%にのぼり、いずれも七八年時のそれよりも増加している。⁽²⁵⁾ そのうち貧困家庭の世帯主の四八・三%が職もちで、しかも一六・四%はフルタイムの就業者であるのにもかかわらず、低賃金のために、貧困ライン以下の収入しか稼げできていないのが貧困者数増加の主な理由であるとみられている。しかも第二次産業部門の雇用減少等による中間所得層の没落と年収二五〇〇ドル以下の低所得者数の増加に、さらにレーガノミックスによる高所得者優遇減税施策の影響があいまって、この間国民の所得格差がいちじるしく拡大している。一九七七―八八年間に、所得が増加したのは所得階層最上位二〇%の世帯のみであり、そのうち最上位一〇分の一の所得階層が一六・五%、第二位の上位一〇分一の所得階層が一・〇%所得を増加させ、とくに最高一%の所得階層の所得増加率は五〇%に達している。それにならして最下位一〇%の所得階層の世帯所得はこの間逆に一四・八%、中位第五階層一〇%のそれも六・三%もそれぞれ絶対的に減少している(八七年価格ベースによる実質所得)。このため世帯所得の「ジニー係数」は、七三年の〇・二三

五六から八五年に〇・三八九へ拡大し、所得分配の不平等度が上昇している (Eco. Rep. of the presi., 1991, table B-44 ほか)。同様に、工業部門の雇用の衰退と雇用内容の変化を反映して、基幹ブルーカラー労働就業者数の絶対的・相対的減少や、労働組合員の絶対的減少(七〇年の一九三八万人が八四年に一七四〇万人へ減少)、労働組織率の低下(六〇年の二三・六%が八四年に一五・三%へ低下、B. Bellon and J. Niosi, op. cit., p.75)、さらに重化学工業立地中心地帯である東北部の衰微と低労組率・低賃金地帯の南・西部への工場・雇用の移動、「スノーベルト地帯」(ニューイングランド・中央大西洋・五大湖周辺諸州)を犠牲にした「サンベルト地帯」(カリフォルニア・テキサス・ワシントン州など)の台頭といった地域経済の大幅な地殻変動なども生じている。「日本や旧西ドイツが国際的に経済力をつけ、多国籍企業の活動が広がるにつれ、アメリカの工業地帯が以前ほど意味をなさなくな」り、「アメリカの労働市場に国際変化が起った」。アメリカ経済の重心が「製造業からサービス産業へと移行するにしたがい、経済活動の中心が北部から南部や西部に移行した」(上坂昇『アメリカの貧困と不平等』、明石書店、一九九三年、二二、四一頁)ためである。⁴⁸⁾

- (24) たとえば「一九八三年に法律サービスが生産した価値額は、三二五億ドルで、アメリカ自動車産業の付加価値額三四四億ドルに匹敵し、ホテルサービス生産の一七四億ドルは繊維産業の付加価値生産額一五四億ドルに匹敵している。そして保健サービス生産額だけで一四五〇億ドル、国民所得の五・五%に相当し、金融・保健・不動産サービスは国民所得の一五%をしめている」(B. Bellon and J. Niosi, op. cit., p.67)。八三年の狭義の「サービス」雇用数は一九六九万人、卸・小売業雇用数は二〇八八万人で、金属・機械等を含む耐久財生産部門雇用全体の一八四三万人をそれぞれ絶対数で上回っている (D. of Comm., Business Statistics, 1961-88, pp.46-48)。

- (25) 人種別貧困率は、黒人三一・六%、ヒスパニック二六・八%、白人一〇・一%で、黒人の貧困率は七四年を最低にして、それ以降上昇している(上坂昇、前掲、七三、七五頁)。

(26)

七〇～八〇年代のアメリカの地域経済の変化についてくわしくは B. Bellon and J. Niosi, op. cit., chap. 3, 秋「元英」一九八〇年代「アメリカ経済の構造変化と地域」(『千葉大経済研究第五卷第一号』、一九九〇年)などを参照せよ。